

経済の新たな担い手創生事業

平成19年度支援対象団体決定

環境経営支援など経済活性化事業を、新たに4団体と協働で実施

平成18年度にスタートした、経済活性化事業を産業支援型NPOなどと横浜市が協働で推進する「経済の新たな担い手創生事業」(*)について、この度、平成19年度支援対象事業等を審査する「横浜市経済の新たな担い手創生事業支援対象者審査会」を開催し、支援対象団体を認定しました。

平成19年度は、既に18年度から継続して2団体を支援していますが、新たに4団体と協働で経済活性化事業に取り組みます。

1 平成19年度から協働による事業に取り組む支援対象団体名、事業内容等

(1) 横浜市が提示したテーマ(課題)を解決するための事業について支援し、協働で取り組みます。
(「経済活性化課題提示型プログラム」)

テーマ名	中小企業への環境配慮型経営・事業展開への取り組み誘導	
事業名	Y-ES・環境マネジメントシステム・スタンダードの普及展開	環境重視型経営を目指すモデル企業の創生とその施策の普及
団体名	特定非営利活動法人ヨコハマみらい環境協議会 代表理事 川邊 敏雄 横浜市金沢区六浦南 3-25-19 TEL&FAX:045-782-8089 URL http://www.npo-y-es.com/	特定非営利活動法人YUVEC 理事長 阿部 敏雄 横浜市保土ヶ谷区常盤台 79-5 横浜国立大学共同研究推進センター1階 TEL:045-340-3981 FAX:045-340-3982 URL http://www.yuvec.org/
事業内容	ISOより取り組みやすく、小規模事業者でも取得可能な環境マネジメントシステムである「Y-ES」(*)の市内企業への普及展開を図ります。 ①Y-ES 無料相談会の実施、②Y-ES 構築講座(有料)の実施、③Y-ES 導入コンサルティング、④Y-ES 審査登録業務を行います。 ※Y-ESとは、規格の内容や表現が平易で取り組みやすく、段階的に取り組める二つのステップが用意されている中小企業向けの環境マネジメントシステム「KES」の横浜バージョンです。Y-ESでは、外部に公表する環境宣言に「横浜市の環境改善活動に積極的に参画します。」と記載します。また、事業者が横浜市の「ヨコハマはG30」等の環境改善施策を環境改善目標に積極的に取り入れるよう推奨していきます。 平成19年度助成金交付予定額 316,000円	横浜市内の、環境経営に意欲が高い企業をモデル企業として選出し、環境経営の真のリーダー企業として支援します。そしてこれらのモデル企業の成果を広く一般企業にPRすることで、中小企業に環境経営の導入を普及していきます。 ISO、エコアクション21、エコステージなどの取得支援を絡めた環境経営のコンサルティングを全方位的に行い、企業の要望と状況に合った環境マネジメントシステムを提案していきます。 平成19年度助成金交付予定額 2,000,000円

<申請状況>

- ◇募集期間 平成19年9月20日～10月19日
- ◇申請状況 3テーマを提示し、計4団体から申請がありました。

(裏面あり)

- (2) 横浜経済活性化に資する自由なテーマで事業計画を募集し、横浜市が実施する市場ニーズ等の実現可能性調査の対象となっていた2事業について、審査の結果、事業実施における支援の対象とし、協働で取り組みます。
（「経済の新たな担い手提案型プログラム」）

事業名	建築分野でLLP「職人倶楽部よこはま」の組織化を支援する事業	京浜工業地帯と地方の中小製造業補完関係構築支援事業
団体名	特定非営利活動法人中小企業・地域振興センター 理事長 河野 先 横浜市神奈川区富家町 7 パークホーム東奈川ステーション アリーナ1階 (株)ジェーブイ・グループ 気付 TEL:045-402-5821 FAX: 045-402-7621 URL: http://www.npo-ccs.or.jp/index.html	特定非営利活動法人産業クラスター研究会 理事長 古川 弘康 横浜市金沢区野島町 14-8 (有)YK エンジニアリング内 TEL&FAX:045-789-4211 URL: http://cluster.jp
事業内容	横浜市内の建築分野における工務店・職人による、ヨコのつながりを持ち、地域の住宅ニーズに応えられる協同組織LLP「職人倶楽部よこはま」の形成を支援します。 平成19年度助成金交付予定額 2,000,000円	市内中小製造業と地方の中小製造業のニーズとシーズのマッチングを図る仕組みを構築し、コーディネートを実施します。 平成19年度助成金交付予定額 2,000,000円

＜これまでの経過＞

- ◇平成19年1～2月 自由なテーマで事業計画の提案を募集（2団体が申請）
- ◇平成19年4月 審査の結果、2団体を横浜市が実施する実現可能性調査による支援対象に決定
- ◇平成19年9月まで 横浜市において実現可能性調査を実施
- ◇平成19年10月19日まで 実現可能性調査結果を踏まえた改善事業計画の提案を受付

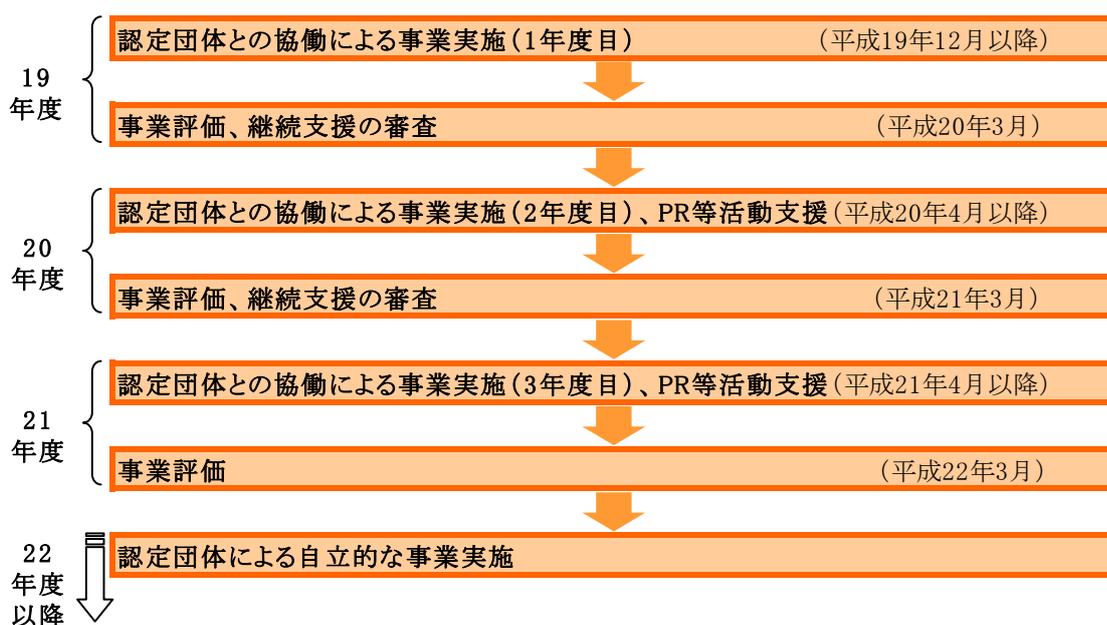
2 支援内容

- (1) 助成金交付 事業実施に係る経費の一部を3年間にわたり補助します（20年度、21年度の助成金交付は、各年度予算の議決を条件とし、それぞれ前年度末の審査会での事業実績評価に応じた助成額になります。助成率4/5以内、助成限度額20年度300万円、21年度100万円）。
- (2) PR等活動支援 経営面や資金面での支援を行うほか、年度末の事業実績評価において優れた評価が得られた場合は、活動成果のPR支援等を行います。

3 横浜市経済の新たな担い手創生事業支援対象者審査会

- (1) 委員 5名の専門家等により構成（委員長：横浜市立大学国際総合科学部 齊藤毅憲教授）(*2)
- (2) 審査基準 社会性、独自性、計画性、事業性の各基準により総合的に審査を実施

4 今後の流れ



◇お問い合わせ先◇

横浜市経済観光局経済企画課（関内駅前第一ビル5階）

〒231-0017 横浜市中区港町1-1 / 電話：045-671-2583 / FAX：045-661-0692

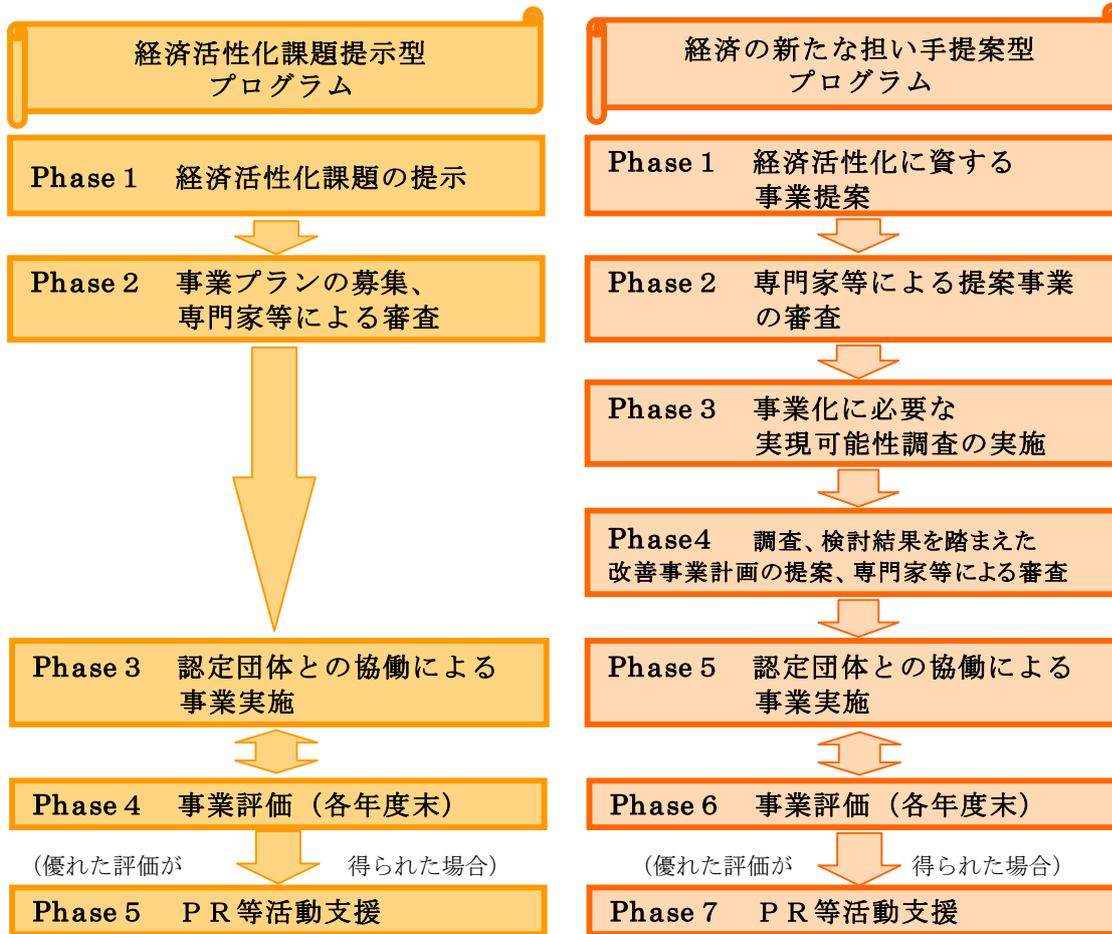
E-mail ke-kikaku@city.yokohama.jp

*** 経済の新たな担い手創生事業について ***

経済の新たな担い手創生事業は、中小企業支援、ベンチャー・創業支援、商業振興、人材育成などの経済活性化事業において、産業支援型NPOなどの経済の新たな担い手のノウハウ、アイデアを活かし、協働で推進することにより、横浜経済の活性化を図るとともに、新たな担い手の成長・発展を促すことを目的としています。

※経済の新たな担い手：非営利かつ公益の民間組織であり、経済活性化に関わる多様な問題を解決する可能性があり、従来の組織にない特性を有する主体。

【経済の新たな担い手との協働による経済活性化事業実施の仕組み】



*** 2 横浜市経済の新たな担い手創生事業支援対象者審査会 委員**

(敬称略、50音順)

氏名	お役職
上岡 実弥子	株式会社キャラウィット 代表取締役
齊藤 毅憲	横浜市立大学国際総合科学部 教授
桜井 陽子	(財)横浜市男女共同参画推進協会 事業本部長
野田 淳嗣	横浜信用金庫融資部 副専門役
望月 建治	R&K 経営革新・創業研究所 中小企業診断士